

令和6年度市町村標準保険料率等の算定に係る基礎数値等について

1 推計被保険者数、推計診療費総額

	人数・金額	対前年度(R5)
推計一般被保険者数 (納付金等配分用)	1,133,432人	▲66,438人
推計介護第2号被保険者数 (納付金等配分用)	381,047人	▲14,088人
推計診療費総額	約4,457億円	▲約167億円

※前年度(R5年度)と比較して、推計一般被保険者数については約5.5%の減、
推計介護第2号被保険者数については、約3.6%の減、
推計診療費総額については、約3.6%の減を見込んでいる。

2 国からの公費

	金額	対前年度(R5)
普通調整交付金	約222億円	▲約19億円
特別調整交付金(県分)	約6億円	▲約2億円
保険者努力支援制度(県分)	約24億円	▲約6億円
保険者努力支援制度(市町村分)	約24億円	+約0.1億円

※その他、療養給付費等負担金、高額医療費負担金等も公費として見込んでいる。

3 高齢者医療制度関係

	金額	対前年度(R5)
前期高齢者交付金(歳入)	約1,620億円	▲約70億円
後期高齢者支援金等(歳出)	約812億円	▲約12億円
介護納付金(歳出)	約270億円	▲約22億円

4 納付金の減算額について

令和4年度決算剰余金(約94億円)から国庫負担金等返還金、令和5年度国保事業費納付金の減算額及び財政安定化基金積立金予定額に充てる額を控除した額(約15億円)を令和6年度の国保事業費納付金総額から差し引いた。

	金額	対前年度(R5)
納付金減算額	約15億円	+約5億円